

令和 5 年度

洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計
駐 車 場 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
土地取得造成事業会計

洲 本 市 監 査 委 員

令和5年度洲本市企業会計決算審査意見書

目次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
	介護サービス事業会計	2
1	業務状況	3
2	決算の概要	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	11
	駐車場事業会計	12
1	業務状況	13
2	決算の概要	13
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜き）	15
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜き）	16
5	むすび	18
	下水道事業会計	19
1	業務状況	20
2	決算の概要	21
3	経営成績（消費税及び地方消費税抜き）	26
4	財政状態（消費税及び地方消費税抜き）	28
5	むすび	31
	土地取得造成事業会計	32
1	業務状況	33
2	決算の概要	34
3	経営成績	36
4	財政状態	38
5	むすび	40

(注)

1 文中及び各表中

- ①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

- ②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……………減少・低下又はマイナス

0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— …………… 該当数値のないもの

皆増 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 …………… 当年度の数値がなく全額減少したもの

令和5年度 洲本市企業会計決算意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

- | | |
|---|----------------------|
| 1 | 令和5年度洲本市介護サービス事業会計決算 |
| 2 | 同 駐車場事業会計決算 |
| 3 | 同 下水道事業会計決算 |
| 4 | 同 土地取得造成事業会計決算 |

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

第4 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月22日

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和5年度企業会計決算書について、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

第6 審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和5年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

介護サービス事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①介護老人福祉施設事業

社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団が特別養護老人ホーム五色・サルビアホール of 事業運営の指定管理を行っている。(指定管理については、特別養護老人ホームに加え、他 5 事業を一体的に運営している。五色グループホーム及び生活支援ハウスの 2 事業は令和 5 年 7 月 1 0 日より休止) 五色・サルビアホールでは、従来型(定員 60 人)、ユニット型(定員 20 人)、短期入所(ショートステイ定員 10 名)のサービスを提供している。

(単位:利用者延人数)

事業名	令和 5 年度	令和 4 年度
特別養護老人ホーム	32,725 人	32,087 人

②デイサービスセンター事業

通所介護等のサービスを提供している。洲本市総合福祉会館において開設されている「デイサービスセンターやまて」の運営を、社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会へ委託している。デイサービスセンターやまてでは、地域密着型通所介護(定員 18 名)のサービスを提供している。

(単位:利用者延人数)

事業名	令和 5 年度	令和 4 年度
通所介護等	3,621 人	4,408 人

利用者数について、令和 5 年 3 月末で認知症対応型通所介護(定員 10 名)を休止したことにより、利用者延べ人数は減少している。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

収益的収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
介護サービス事業収益	90,218,000	85,684,697	100.0	△ 4,533,303	95.0
(1) 営業収益	34,290,000	30,227,481	35.3	△ 4,062,519	88.2
(2) 営業外収益	55,928,000	55,450,810	64.7	△ 477,190	99.1
(3) 特別利益	0	6,406	0.0	6,406	-

収益的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
介護サービス事業費用	89,296,000	84,465,815	100.0	4,830,185	94.6
(1) 営業費用	88,147,000	83,346,737	98.7	4,800,263	94.6
(2) 営業外費用	1,149,000	1,119,078	1.3	29,922	97.4
(3) 特別損失	0	0	0.0	0	-

収益的収入の決算額は85,684,697円であり、予算額90,218,000円に対する執行率は95.0%である。収入の決算額は前年度に比べ14,077,649円(14.1%)減少している。これは施設利用者の減少にともない、営業収益で5,062,407円、元金償還のための他会計補助金が含まれる営業外収益で8,834,520円減少したためである。

収益的支出の決算額は84,465,815円であり、予算額89,296,000円に対する執行率は94.6%である。支出の決算額は前年度に比べ13,590,018円(13.9%)減少している。これは主に、営業費用で13,539,700円減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

資本的収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
資本的収入	7,200,000	0	6,629,700	100.0	△ 570,300	92.1
(1) 企業債	6,000,000	0	6,000,000	90.5	0	100.0
(2) 他会計補助金	0	0	0	0.0	0	-
(3) 基金取崩収入	1,200,000	0	629,700	9.5	△ 570,300	52.5

資本的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	20,735,000	20,164,106	100.0	0	570,894	97.2
(1) 建設改良費	7,200,000	6,629,700	32.9	0	570,300	92.1
(2) 企業債償還金	13,513,000	13,512,445	67.0	0	555	100.0
(3) 基金積立金	22,000	21,961	0.1	0	39	99.8

資本的収入の決算額は6,629,700円であり、予算額7,200,000円に対する執行率は92.1%である。収入の決算額は前年度に比べ、6,177,600円(48.2%)減少している。これは主に、企業債で1,500,000円、基金取崩収入で4,677,600円減少したためである。

資本的支出の決算額は20,164,106円であり、予算額20,735,000円に対する執行率は97.2%である。支出の決算額は前年度に比べ、5,231,202円(20.6%)減少している。これは主に、企業債償還金で950,683円増加したが、建設改良費で6,177,600円減少したためである。

一方、不用額は570,894円であり、予算額20,735,000円に対する割合は2.8%である。

また、資本的収入額 6,629,700 円は、資本的支出額 20,164,106 円に対して 13,534,406 円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 13,534,406 円により補てんされている。

(3)その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を 130,000,000 円と定めたが、執行はなかった。

②企業債の元利償還等

当年度の企業債借入額は 6,000,000 円であり、償還額は 13,512,445 円である。当年度末における未償還残額は 107,114,939 円であり、前年度に比べて 7,512,445 円減少している。

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度借入額	6,000,000	7,500,000	△ 1,500,000
当年度償還額	13,512,445	12,561,762	950,683
当年度末未償還額	107,114,939	114,627,384	△ 7,512,445

3 経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は1,218,882 円の純利益が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	30,227,481	100.0	35,289,888	100.0	△ 5,062,407	△ 14.3
デイサービス事業収益	30,227,481	100.0	35,289,888	100.0	△ 5,062,407	△ 14.3
営業費用	83,346,737	99.9	96,886,437	100.0	△ 13,539,700	△ 14.0
介護老人福祉施設費用	25,050,271	30.1	31,401,331	32.4	△ 6,351,060	△ 20.2
デイサービス事業費用	32,233,753	38.7	37,213,938	38.4	△ 4,980,185	△ 13.4
減価償却費	25,353,252	30.4	28,003,508	28.9	△ 2,650,256	△ 9.5
資産減耗費	709,461	0.8	267,660	0.3	441,801	165.1
営業損益	△ 53,119,256	-	△ 61,596,549	-	8,477,293	13.8
営業外収益	55,450,810	100.0	64,285,330	100.0	△ 8,834,520	△ 13.7
受取利息及び配当金	21,961	0.0	26,246	0.0	△ 4,285	△ 16.3
他会計補助金	41,688,066	75.2	42,617,223	66.3	△ 929,157	△ 2.2
長期前受金戻入	13,730,029	24.8	16,131,107	25.1	△ 2,401,078	△ 14.9
雑収益	10,754	0.0	5,510,754	8.6	△ 5,500,000	△ 99.8
営業外費用	1,119,078	100.0	1,169,396	100.0	△ 50,318	△ 4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,119,078	100.0	1,169,396	100.0	△ 50,318	△ 4.3
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
経常損益	1,212,476	-	1,519,385	-	△ 306,909	△ 20.2
特別利益	6,406	-	187,128	-	△ 180,722	△ 96.6
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	1,218,882	-	1,706,513	-	△ 487,631	△ 28.6

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は30,227,481 円であり、前年度に比べて5,062,407 円(14.3%) 減少している。これは、サービスの利用控えが続いており、令和5年度もデイサービス事業収益が減少したためである。

営業費用は83,346,737 円であり、前年度に比べて13,539,700 円(14.0%) 減少している。これは主に、デイサービス利用者減少にともなう委託料の減少によりデイサービス事業費用で4,980,185 円、人員配置見直しによる人件費の減少により介護老人福祉施設費用で6,351,060 円減少したためである。営業費用の主なものは、デイサービス事業費用32,233,753 円であり、営業費用に対し38.7%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、53,119,256 円の損失である。

(2)経常損益について

営業外収益は 55,450,810 円であり、前年度に比べて 8,834,520 円 (13.7%) 減少している。これは主に、雑収益で 5,500,000 円、長期前受金戻入で 2,401,078 円減少したためである。営業外収益の主なものは、他会計補助金 41,688,066 円であり、営業外収益の 75.2%を占めている。

営業外費用は 1,119,078 円であり、前年度に比べて 50,318 円 (4.3%) 減少している。令和5年度の営業外費用は、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、1,212,476 円の利益である。

(3)当年度純損益について

特別利益は 6,406 円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は 1,218,882 円の黒字である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	600,165,429	619,598,442	△ 19,433,013	△ 3.1
有形固定資産	600,165,429	619,598,442	△ 19,433,013	△ 3.1
土地	87,305,524	87,305,524	0	0.0
建物	495,947,751	495,947,751	0	0.0
減価償却累計額	△ 89,042,444	△ 74,498,379	△ 14,544,065	△ 19.5
器械備品	160,630,060	154,604,497	6,025,563	3.9
減価償却累計額	△ 54,989,583	△ 44,337,433	△ 10,652,150	△ 24.0
車両運搬具	3,297,850	3,403,174	△ 105,324	△ 3.1
減価償却累計額	△ 2,983,729	△ 2,826,692	△ 157,037	△ 5.6
流動資産	87,051,584	85,742,512	1,309,072	1.5
現金預金	42,651,964	45,167,532	△ 2,515,568	△ 5.6
未収金	17,479,544	13,047,165	4,432,379	34.0
貸倒引当金	0	0	0	—
基金	26,920,076	27,527,815	△ 607,739	△ 2.2
資産合計	687,217,013	705,340,954	△ 18,123,941	△ 2.6

*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は687,217,013円であり、前年度に比べて18,123,941円(2.6%)減少している。この内訳をみると、固定資産は600,165,429円であり、前年度に比べて19,433,013円(3.1%)減少している。これは主に、施設設備更新工事により資産が6,025,563円増加したものの、当年度減価償却費25,353,252円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。また、流動資産は87,051,584円であり、前年度に比べて1,309,072円(1.5%)増加している。これは主に、未収金が4,432,379円増加したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	92,870,795	101,114,939	△ 8,244,144	△ 8.2
企業債	92,870,795	101,114,939	△ 8,244,144	△ 8.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,870,795	101,114,939	△ 8,244,144	△ 8.2
流動負債	24,080,268	21,448,918	2,631,350	12.3
企業債	14,244,144	13,512,445	731,699	5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,244,144	13,512,445	731,699	5.4
未払金	7,881,762	6,224,557	1,657,205	26.6
引当金	1,954,362	1,711,916	242,446	14.2
賞与引当金	1,634,219	1,425,598	208,621	14.6
法定福利費引当金	320,143	286,318	33,825	11.8
繰延収益	319,949,079	333,679,108	△ 13,730,029	△ 4.1
長期前受金	319,949,079	333,679,108	△ 13,730,029	△ 4.1
国庫補助金	138,526,800	138,648,814	△ 122,014	△ 0.1
収益化累計額	△ 23,515,842	△ 19,596,535	△ 3,919,307	△ 20.0
県補助金	73,383,983	73,522,503	△ 138,520	△ 0.2
収益化累計額	△ 13,430,160	△ 11,191,800	△ 2,238,360	△ 20.0
他会計補助金	190,048,001	190,246,177	△ 198,176	△ 0.1
収益化累計額	△ 45,063,703	△ 37,950,051	△ 7,113,652	△ 18.7
負債合計	436,900,142	456,242,965	△ 19,342,823	△ 4.2
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
剰余金	21,274,272	20,055,390	1,218,882	6.1
資本剰余金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
他会計補助金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
利益剰余金	△ 6,066,728	△ 7,285,610	1,218,882	16.7
当年度未処分利益剰余金	△ 6,066,728	△ 7,285,610	1,218,882	16.7
資本合計	250,316,871	249,097,989	1,218,882	0.5
負債資本合計	687,217,013	705,340,954	△ 18,123,941	△ 2.6

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は436,900,142円であり、前年度に比べて19,342,823円（4.2%）減少している。この内訳をみると、固定負債は92,870,795円であり、前年度に比べて企業債の減少により8,244,144円（8.2%）減少している。流動負債は24,080,268円であり、前年度に比べて2,631,350円（12.3%）増加している。これは主に、未払金で1,657,205円増加したためである。繰延収益は319,949,079円であり、前年度に比べて13,730,029円（4.1%）減少している。

また、資本合計は250,316,871円であり、前年度に比べて1,218,882円（0.5%）増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は、687,217,013円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	229,042,599	0	229,042,599	0	229,042,599
剰余金	20,055,390	0	20,055,390	1,218,882	21,274,272
資本剰余金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
他会計補助金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
利益剰余金	△ 7,285,610	0	△ 7,285,610	1,218,882	△ 6,066,728
未処分利益剰余金	△ 7,285,610	0	△ 7,285,610	1,218,882	△ 6,066,728
資本合計	249,097,989	0	249,097,989	1,218,882	250,316,871

（2）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
経常収支比率	101.4	101.5	△ 0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	83.0	82.6	0.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.5	90.6	△ 0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	361.5	399.8	△ 38.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は101.4%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は83.0%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は90.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は361.5%であり、前年度に比べて38.3ポイント低下している。

5 む す び

介護サービス事業について、当年度の純損益は1,219千円の黒字となった。営業損益では53,119千円の損失を計上し、一般会計からの補助金41,688千円を受け入れている状況である。

介護サービス事業の利用人数の見込みや民間事業者の状況及び施設設備の適切な更新により、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

駐車場事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

なお、駐車台数には無料時間内出庫も含む。

①洲本バスセンター前駐車場

	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	15,834,900	14,736,900	1,098,000	7.5
駐車台数 (台)	160,987	153,672	7,315	4.8

②洲本 IC 駐車場

	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	11,043,900	8,940,300	2,103,600	23.5
駐車台数 (台)	53,798	45,789	8,009	17.5

③すいせん苑駐車場

	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	6,033,900	3,643,700	2,390,200	65.6
駐車台数 (台)	20,478	12,862	7,616	59.2

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
駐車場事業収益	39,353,000	39,573,465	100.0	220,465	100.6
(1) 営業収益	37,805,000	38,032,100	96.1	227,100	100.6
(2) 営業外収益	1,548,000	1,541,365	3.9	△ 6,635	99.6

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
駐車場事業費用	43,055,000	39,924,964	100.0	3,130,036	92.7
(1) 営業費用	41,757,261	38,627,225	96.8	3,130,036	92.5
(2) 営業外費用	1,296,900	1,296,900	3.2	0	100.0
(3) 特別損失	839	839	0.0	0	100.0

収益的収入の決算額は39,573,465円であり、予算額39,353,000円に対する執行率は100.6%である。収入額の決算額は前年度に比べ2,469,695円(6.7%)増加している。これは主に、新

型コロナウイルス感染症の影響により減少していた駐車場利用が徐々に回復しており、営業収益が5,576,800円増加したためである。

収益的支出の決算額は39,924,964円であり、予算額43,055,000円に対する執行率は92.7%である。支出額の決算額は前年度に比べ2,716,105円（7.3%）増加している。これは主に、営業費用で2,452,989円、営業外費用で262,800円増加したためである。

また、不用額は3,130,036円で予算額に対する割合は7.3%である。

（2）その他の予算事項

①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は351,499円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	35,040,081	100.0	29,970,254	100.0	5,069,827	16.9
駐車収益	29,920,681	85.4	24,850,854	82.9	5,069,827	20.4
財産貸付収入	5,119,400	14.6	5,119,400	17.1	0	0.0
営業費用	36,616,357	100.0	34,401,623	100.0	2,214,734	6.4
一般管理費	31,809,964	86.9	29,595,230	86.0	2,214,734	7.5
減価償却費	4,806,393	13.1	4,806,393	14.0	0	0.0
営業損益	△ 1,576,276	-	△ 4,431,369	-	2,855,093	64.4
営業外収益	1,517,476	100.0	4,627,561	100.0	△ 3,110,085	△ 67.2
実費徴収金	248,520	16.4	219,879	4.8	28,641	13.0
長期前受金戻入	1,268,000	83.5	4,406,610	95.2	△ 3,138,610	△ 71.2
その他営業外収益	956	0.1	1,072	0.0	△ 116	△ 10.8
営業外費用	291,860	100.0	300,758	100.0	△ 8,898	△ 3.0
その他営業外費用	291,860	100.0	300,758	100.0	△ 8,898	△ 3.0
経常損益	△ 350,660	-	△ 104,566	-	△ 246,094	△ 235.3
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	839	-	523	-	316	60.4
当年度純損益	△ 351,499	-	△ 105,089	-	△ 246,410	△ 234.5

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は35,040,081円で、前年度に比べて5,069,827円(16.9%)増加している。これは駐車収益の増加分である。営業収益の主なものは、駐車収益29,920,681円であり、営業収益に対し85.4%を占めている。また、財産貸付収入で5,119,400円計上されているが、昨年度と同様、バスセンター前駐車場(立体駐車場)の土地貸付収入である。

営業費用は36,616,357円で、前年度に比べて2,214,734円(6.4%)増加している。これはすべて一般管理費の増加分である。営業費用の主なものは、一般管理費31,809,964円であり、営業費用に対し86.9%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、1,576,276円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は1,517,476円で、前年度に比べて3,110,085円(67.2%)減少している。これは主に、長期前受金戻入で3,138,610円減少したためである。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,268,000円であり、営業外収益に対し83.5%を占めている。

営業外費用は291,860円で、前年度に比べて8,898円(3.0%)減少している。これはその他営業外費用の減少分である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、350,660円の損失である。

(3) 当年度純損益

特別損失は 839 円で、特別利益はない。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は 351,499 円の赤字である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
固定資産	524,992,322	529,798,715	△ 4,806,393	△ 0.9
有形固定資産	524,992,322	529,798,715	△ 4,806,393	△ 0.9
土地	494,997,440	494,997,440	0	0.0
建物	12,020,902	12,020,902	0	0.0
減価償却累計額	△ 3,333,564	△ 2,777,970	△ 555,594	△ 20.0
構築物	53,195,087	53,195,087	0	0.0
減価償却累計額	△ 33,671,806	△ 29,742,973	△ 3,928,833	△ 13.2
機械及び装置	3,802,040	3,802,040	0	0.0
減価償却累計額	△ 2,017,777	△ 1,695,811	△ 321,966	△ 19.0
流動資産	32,861,977	28,988,538	3,873,439	13.4
現金預金	24,912,738	17,420,853	7,491,885	43.0
未収金	7,949,239	11,567,685	△ 3,618,446	△ 31.3
貸倒引当金	0	0	0	-
資産合計	557,854,299	558,787,253	△ 932,954	△ 0.2

* 減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は 557,854,299 円であり、前年度に比べて 932,954 円 (0.2%) 減少している。この内訳をみると、固定資産は 524,992,322 円であり、前年度に比べて 4,806,393 円 (0.9%) 減少している。また、流動資産は 32,861,977 円で前年度に比べて 3,873,439 円 (13.4%) 増加している。これは主に、現金預金で 7,491,885 円増加したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
流動負債	4,479,757	3,793,212	686,545	18.1
未払金	2,552,704	2,824,976	△ 272,272	△ 9.6
引当金	908,053	968,236	△ 60,183	△ 6.2
賞与引当金	720,177	813,460	△ 93,283	△ 11.5
法定福利費引当金	187,876	154,776	33,100	21.4
その他流動負債	1,019,000	0	1,019,000	皆増
繰延収益	16,367,117	17,635,117	△ 1,268,000	△ 7.2
長期前受金	16,367,117	17,635,117	△ 1,268,000	△ 7.2
国庫補助金	39,668,167	39,668,167	0	0.0
収益化累計額	△ 23,301,050	△ 22,033,050	△ 1,268,000	△ 5.8
負債合計	20,846,874	21,428,329	△ 581,455	△ 2.7
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
剰余金	1,593,969	1,945,468	△ 351,499	△ 18.1
利益剰余金	1,593,969	1,945,468	△ 351,499	△ 18.1
当年度末処分利益剰余金	1,593,969	1,945,468	△ 351,499	△ 18.1
資本合計	537,007,425	537,358,924	△ 351,499	△ 0.1
負債資本合計	557,854,299	558,787,253	△ 932,954	△ 0.2

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は20,846,874円であり、前年度に比べて581,455円(2.7%)減少している。この内訳をみると、流動負債は4,479,757円であり、前年度に比べて686,545円(18.1%)増加している。これは主に、未払金で272,272円減少したもののその他流動負債が1,019,000円増加したためである。繰延収益は16,367,117円であり、前年度に比べて1,268,000円(7.2%)減少している。

また、資本金・剰余金はそれぞれ535,413,456円、1,593,969円であり、資本合計は537,007,425円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は557,854,299円であり、資産合計と一致している。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
経常収支比率	99.0	99.7	△ 0.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.2	99.3	△ 0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.9	95.5	△ 0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	733.6	764.2	△ 30.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.0%であり、前年度に比べて0.7ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.2%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は94.9%であり、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は733.6%であり、前年度に比べて30.6ポイント低下している。

5 む す び

駐車場事業については、コロナ禍以前の水準までの回復が見られ、前年度より駐車場利用が増えている状況ではあるが、当年度の純損益は351千円の赤字となった。営業損益は1,576千円の損失を計上している。

駐車場事業については翌年度より指定管理による運営で収入を安定化させることとしているが、計画的な施設更新など、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①公共下水道事業

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	32,523	32,926	△403	△1.2
処理区域内人口 (人)	10,499	10,466	33	0.3
普及率 (%)	32.3	31.8	0.5	－
処理区域面積 (ha)	309	306	3	1.0
水洗化人口 (人)	8,594	8,582	12	0.1
水洗化率 (%)	81.9	82.0	△0.1	－
年間総処理水量 (m³)	1,432,339	1,423,950	8,389	0.6
年間有収水量 (m³)	1,046,355	1,048,561	△2,206	△0.2

当年度末の処理区域面積は 309ha、処理区域内人口は 10,499 人で行政区域内人口 32,523 人に対する普及率は 32.3%である。前年度に比べ普及率は、0.5 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 1,432,339 m³で、前年度に比べ 8,389 m³ (0.6%) 増加しており、年間有収水量は 1,046,355 m³で、前年度に比べ 2,206 m³ (0.2%) 減少している。

②特環下水道事業

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	8,516	8,688	△172	△2.0
処理区域内人口 (人)	1,189	1,232	△43	△3.5
普及率 (%)	14.0	14.2	△0.2	－
処理区域面積 (ha)	69	69	0.0	0.0
水洗化人口 (人)	1,076	1,111	△35	△3.2
水洗化率 (%)	90.5	90.2	0.3	－
年間総処理水量 (m³)	112,430	111,733	697	0.6
年間有収水量 (m³)	94,617	94,874	△257	△0.3

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,189 人で行政区域内人口 8,516 人に対する普及率は 14.0%である。

当年度の年間総処理水量は 112,430 m³で、前年度に比べ 697 m³ (0.6%) 増加しており、年間有収水量は 94,617 m³で、前年度に比べ 257 m³ (0.3%) 減少している。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

① 公共下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成 比率	予算に対する決算 の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,044,630,000	1,045,811,999	100.0	1,181,999	100.1
(1) 営業収益	460,370,000	450,529,794	43.1	△ 9,840,206	97.9
(2) 営業外収益	584,260,000	595,229,980	56.9	10,969,980	101.9
(3) 特別利益	0	52,225	0.0	52,225	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成 比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,031,625,000	1,021,790,042	100.0	9,834,958	99.0
(1) 営業費用	919,896,000	910,643,740	89.1	9,252,260	99.0
(2) 営業外費用	111,179,000	111,103,282	10.9	75,718	99.9
(3) 特別損失	50,000	43,020	0.0	6,980	86.0
(4) 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0

収益的収入の決算額は1,045,811,999円であり、予算額1,044,630,000円に対する執行率は100.1%である。収入の決算額は前年度に比べ18,814,487円(1.8%)増加している。これは主に、営業外収益で23,037,410円増加したためである。

収益的支出の決算額は1,021,790,042円であり、予算額1,031,625,000円に対する執行率は99.0%である。支出の決算額は前年度に比べ4,324,742円(0.4%)増加している。これは主に、営業外費用で14,077,307円減少したものの、営業費用で18,369,186円増加したためである。

また、不用額は9,834,958円で予算額に対する割合は1.0%である。

② 特環下水道事業

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	85,654,000	88,981,411	100.0	3,327,411	103.9
(1) 営業収益	27,275,000	28,309,663	31.8	1,034,663	103.8
(2) 営業外収益	58,379,000	60,666,078	68.2	2,287,078	103.9
(3) 特別利益	0	5,670	0.0	5,670	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	93,843,000	89,021,372	100.0	4,821,628	94.9
(1) 営業費用	88,433,000	83,766,648	94.1	4,666,352	94.7
(2) 営業外費用	5,400,000	5,254,724	5.9	145,276	97.3
(3) 特別損失	10,000	0	0.0	10,000	0.0

収益的収入の決算額は88,981,411円であり、予算額85,654,000円に対する執行率は103.9%である。収入の決算額は前年度に比べ4,882,146円(5.8%)増加している。これは主に、営業外収益で4,791,674円増加したためである。

収益的支出の決算額は89,021,372円であり、予算額93,843,000円に対する執行率は94.9%である。支出の決算額は前年度に比べ4,155,096円(4.5%)減少している。これは主に、営業費用で3,315,628円減少したためである。

また、不用額は4,821,628円で予算額に対する割合は5.1%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税込)

① 公共下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
公共下水道事業資本的収入	1,650,555,400	392,530,400	1,290,843,867	100.0	△359,711,533	78.2
(1) 企業債	1,060,280,000	219,400,000	844,280,000	65.4	△216,000,000	79.6
(2) 他会計出資金	95,145,000	0	95,135,717	7.4	△9,283	100.0
(3) 他会計補助金	24,000,000	0	24,000,000	1.9	0	100.0
(3) 国庫補助金	465,630,400	173,130,400	320,701,650	24.8	△144,928,750	68.9
(4) 負担金	5,500,000	0	6,726,500	0.5	1,226,500	122.3
(5) その他資本的収入	0	0	0	0.0	0	-

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	2,082,026,000	1,752,348,409	100.0	317,465,000	12,212,591	84.2
(1) 建設改良費	1,041,802,000	712,154,598	40.6	317,465,000	12,182,402	68.4
(2) 企業債償還金	1,040,224,000	1,040,193,811	59.4	0	30,189	100.0

資本的収入の決算額は1,290,843,867円であり、予算額1,650,555,400円に対する執行率は78.2%である。収入の決算額は前年度に比べ372,499,090円(40.6%)増加している。これは主に、企業債が178,060,000円、国庫補助金が171,446,300円それぞれ増加したためである。

資本的支出の決算額は1,752,348,409円であり、予算額2,082,026,000円に対する執行率は84.2%である。支出の決算額は前年度に比べて375,964,481円(27.3%)増加している。これは主に、建設改良費で327,741,632円増加したためである。

なお、317,465,000円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費185,377,000円、ポンプ場建設改良費40,375,000円、処理場建設改良費91,713,000円である。

一方、不用額は12,212,591円であり、予算額に対する割合は0.6%である。

また、資本的収入額1,290,843,867円は、資本的支出額1,752,348,409円に対して461,504,542円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,799,478円、過年度分損益勘定留保資金47,121,916円及び当年度分損益勘定留保資金383,583,148円により補てんされている。

③ 特環下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額 に係る財源充当額	決算額	構成 比率	予算に対する決 算の増減	執行率
特環下水道事業資本的収入	21,719,000	2,000,000	17,713,668	100.0	△ 4,005,332	81.6
(1) 企業債	19,000,000	2,000,000	14,500,000	81.8	△ 4,500,000	76.3
(2) 他会計出資金	224,000	0	223,668	1.3	△ 332	99.9
(3) 他会計補助金	2,000,000	0	2,000,000	11.3	0	100.0
(4) 負担金	495,000	0	990,000	5.6	495,000	200.0

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	57,626,000	55,786,321	100.0	0	1,839,679	96.8
(1) 建設改良費	4,500,000	2,661,300	4.8	0	1,838,700	59.1
(2) 企業債償還金	53,126,000	53,125,021	95.2	0	979	100.0

資本的収入の決算額は17,713,668円であり、予算額21,719,000円に対する執行率は81.6%である。収入の決算額は前年度に比べ17,492,392円(49.7%)減少している。これは主に、企業債で17,400,000円減少したためである。

資本的支出の決算額は55,786,321円であり、予算額57,626,000円に対する執行率は96.8%である。支出の決算額は前年度に比べ19,230,552円(25.6%)減少している。これは主に、企業債償還金11,964,352円、建設改良費で7,266,200円それぞれ減少したためである。

なお、翌年度への繰越額はない。

一方、不用額は1,839,679円であり、予算額に対する割合は3.2%である。

また、資本的収入額17,713,668円は、資本的支出額55,786,321円に対して38,072,653円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額660,564円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金26,394,463円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金11,017,626円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

①一時借入金

当年度の一時借入金額はつぎのとおりであり、当初予算において定めた限度額800,000,000円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位：円)

借入日	借入額
令和5年11月	100,000,000
令和6年 1月	50,000,000

令和6年 2月	100,000,000
令和6年 3月	230,000,000

②企業債の元利償還等について

当年度の借入額は858,780,000円であり、償還額は1,093,318,832円である。当年度末の企業債未償還額は11,554,578,400円であり、前年度に比べて234,538,832円減少している。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度借入額	858,780,000	698,120,000	160,660,000
公共下水道事業	844,280,000	666,220,000	178,060,000
特環下水道事業	14,500,000	31,900,000	△ 17,400,000
当年度償還額	1,093,318,832	1,057,060,335	36,258,497
公共下水道事業	1,040,193,811	991,970,962	48,222,849
特環下水道事業	53,125,021	65,089,373	△ 11,964,352
当年度末未償還額	11,554,578,400	11,789,117,232	△ 234,538,832
公共下水道事業	11,075,528,500	11,271,442,311	△ 195,913,811
特環下水道事業	479,049,900	517,674,921	△ 38,625,021

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は6,817,497 円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	460,512,820	100.0	464,554,385	100.0	△ 4,041,565	△ 0.9
使用料	183,266,370	39.8	183,051,090	39.4	215,280	0.1
雨水処理負担金	276,486,450	60.0	280,739,295	60.4	△ 4,252,845	△ 1.5
国庫補助金	500,000	0.1	519,000	0.1	△ 19,000	△ 3.7
その他営業収益	260,000	0.1	245,000	0.1	15,000	6.1
営業費用	973,742,737	100.0	959,853,568	100.0	13,889,169	1.4
管渠費	7,577,343	0.8	7,136,665	0.7	440,678	6.2
ポンプ場費	45,634,397	4.7	44,142,551	4.6	1,491,846	3.4
処理場費	154,358,470	15.8	147,732,792	15.4	6,625,678	4.5
業務費	12,557,883	1.3	9,008,280	0.9	3,549,603	39.4
総係費	18,713,050	1.9	17,884,041	1.9	829,009	4.6
減価償却費	734,901,594	75.5	733,949,239	76.5	952,355	0.1
営業損益	△ 513,229,917	-	△ 495,299,183	-	△ 17,930,734	△ 3.6
営業外収益	631,869,843	100.0	616,869,960	100.0	14,999,883	2.4
受取利息及び配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
他会計補助金	343,133,948	54.3	328,663,761	53.3	14,470,187	4.4
長期前受金戻入	288,410,261	45.6	286,902,680	46.5	1,507,581	0.5
雑収益	325,631	0.1	1,303,516	0.2	△ 977,885	△ 75.0
営業外費用	125,471,168	100.0	139,525,053	100.0	△ 14,053,885	△ 10.1
支払利息及び企業債取扱諸費	116,358,006	92.7	131,271,437	94.1	△ 14,913,431	△ 11.4
雑支出	9,113,162	7.3	8,253,616	5.9	859,546	10.4
経常損益	△ 6,831,242	-	△ 17,954,276	-	11,123,034	62.0
特別利益	53,815	-	163,203	-	△ 109,388	△ 67.0
特別損失	40,070	-	12,851	-	27,219	211.8
当年度純損益	△ 6,817,497	-	△ 17,803,924	-	10,986,427	61.7

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は460,512,820 円で、前年度に比べて4,041,565 円(0.9%) 減少している。これは主に、雨水処理負担金で4,252,845 円減少したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金276,486,450 円、使用料183,266,370 円であり、営業収益に対しそれぞれ60.0%、39.8%を占めている。

営業費用は973,742,737 円で、前年度に比べて13,889,169 円(1.4%) 増加している。この主な理由は処理場費で6,625,678 円、業務費で3,549,603 円それぞれ増加したためである。営業費用の主なものは、減価償却費734,901,594 円、処理場費154,358,470 円であり、営業費用に対しそれぞれ75.5%、15.8%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、513,229,917 円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は 631,869,843 円で、前年度に比べて 14,999,883 円 (2.4%) 増加している。これは主に、他会計補助金で 14,470,187 円増加したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 343,133,948 円、長期前受金戻入 288,410,261 円で、営業外収益に対しそれぞれ 54.3%、45.6%を占めている。

営業外費用は 125,471,168 円で、前年度に比べて 14,053,885 円 (10.1%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 14,913,431 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 116,358,006 円であり、営業外費用の 92.7%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 6,831,242 円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は 53,815 円で、特別損失は 40,070 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、6,817,497 円の赤字である。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

（1）資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

（単位：円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	21,387,624,171	21,470,118,019	△ 82,493,848	△ 0.4
有形固定資産	21,383,982,292	21,465,795,513	△ 81,813,221	△ 0.4
土地	1,657,156,105	1,657,156,105	0	0.0
建物	1,698,526,237	1,698,526,237	0	0.0
減価償却累計額	△ 317,745,130	△ 264,029,176	△ 53,715,954	△ 20.3
構築物	17,480,420,190	17,170,236,776	310,183,414	1.8
減価償却累計額	△ 2,728,558,347	△ 2,256,473,737	△ 472,084,610	△ 20.9
機械及び装置	3,937,983,768	3,922,185,307	15,798,461	0.4
減価償却累計額	△ 1,121,431,036	△ 913,287,677	△ 208,143,359	△ 22.8
車両運搬具	791,070	791,070	0	0.0
減価償却累計額	△ 238,706	△ 119,353	△ 119,353	△ 100.0
工具、器具及び備品	2,935,138	2,935,138	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,323,640	△ 1,165,949	△ 157,691	△ 13.5
建設仮勘定	775,466,643	449,040,772	326,425,871	72.7
無形固定資産	2,041,879	2,722,506	△ 680,627	△ 25.0
ソフトウェア	2,041,879	2,722,506	△ 680,627	△ 25.0
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	0.0
出資金	1,600,000	1,600,000	0	0.0
流動資産	463,531,099	196,155,712	267,375,387	136.3
現金預金	377,004,936	166,728,666	210,276,270	126.1
未収金	86,551,091	29,458,769	57,092,322	193.8
貸倒引当金	△ 24,928	△ 31,723	6,795	21.4
資産合計	21,851,155,270	21,666,273,731	184,881,539	0.9

*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は21,851,155,270円であり、前年度に比べて184,881,539円（0.9％）増加している。この内訳をみると、固定資産は21,387,624,171円であり、前年度に比べて82,493,848円（0.4％）減少している。また、流動資産は463,531,099円であり、前年度に比べて267,375,387円（136.3％）増加している。これは主に、現金預金で210,276,270円増加したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定負債	10,450,566,840	10,695,798,400	△ 245,231,560	△ 2.3
企業債	10,450,566,840	10,695,798,400	△ 245,231,560	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,450,566,840	10,695,798,400	△ 245,231,560	△ 2.3
流動負債	1,552,253,581	1,244,886,260	307,367,321	24.7
企業債	1,104,011,560	1,093,318,832	10,692,728	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,104,011,560	1,093,318,832	10,692,728	1.0
未払金	445,327,224	148,872,888	296,454,336	199.1
前受金	22	22	0	0.0
引当金	2,535,775	2,393,376	142,399	5.9
賞与引当金	2,116,665	1,997,545	119,120	6.0
法定福利費引当金	419,110	395,831	23,279	5.9
預り金	379,000	301,142	77,858	25.9
繰延収益	7,841,675,984	7,807,472,094	34,203,890	0.4
長期前受金	7,841,675,984	7,807,472,094	34,203,890	0.4
受益者負担金	410,116,022	402,489,855	7,626,167	1.9
収益化累計額	△ 61,884,747	△ 51,103,716	△ 10,781,031	△ 21.1
受贈財産評価額	140,847,095	140,847,095	0	0.0
収益化累計額	△ 21,206,276	△ 17,610,281	△ 3,595,995	△ 20.4
国庫補助金	7,870,838,593	7,579,496,177	291,342,416	3.8
収益化累計額	△ 1,338,182,774	△ 1,095,554,423	△ 242,628,351	△ 22.1
他会計補助金	1,037,478,124	1,013,841,761	23,636,363	2.3
収益化累計額	△ 197,642,267	△ 166,311,431	△ 31,330,836	△ 18.8
その他長期前受金	1,477,790	1,477,790	0	0.0
収益化累計額	△ 165,576	△ 100,733	△ 64,843	△ 64.4
負債合計	19,844,496,405	19,748,156,754	96,339,651	0.5
資本金	1,219,362,925	1,124,003,540	95,359,385	8.5
資本金	1,219,362,925	1,124,003,540	95,359,385	8.5
剰余金	787,295,940	794,113,437	△ 6,817,497	△ 0.9
資本剰余金	839,189,113	839,189,113	0	0.0
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	636,173,524	636,173,524	0	0.0
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 51,893,173	△ 45,075,676	△ 6,817,497	△ 15.1
当年度未処分利益剰余金	△ 51,893,173	△ 45,075,676	△ 6,817,497	△ 15.1
資本合計	2,006,658,865	1,918,116,977	88,541,888	4.6
負債資本合計	21,851,155,270	21,666,273,731	184,881,539	0.9

*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は19,844,496,405円であり、前年度に比べて96,339,651円（0.5%）増加している。この内訳をみると、固定負債は10,450,566,840円であり、前年度に比べて245,231,560円（2.3%）減少している。流動負債は1,552,253,581円であり、前年度に比べて307,367,321円（24.7%）増加している。これは主に、企業債で10,692,728円、未払金で296,454,336円増加したためである。繰延収益は7,841,675,984円であり、前年度に比べて34,203,890円（0.4%）増加している。

また、資本合計は2,006,658,865円であり、前年度に比べて88,541,888円（4.6%）増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,851,155,270円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,124,003,540	0	1,124,003,540	95,359,385	1,219,362,925
剰余金	794,113,437	0	794,113,437	△ 6,817,497	787,295,940
資本剰余金	839,189,113	0	839,189,113	0	839,189,113
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	636,173,524	0	636,173,524		636,173,524
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 45,075,676	0	△ 45,075,676	△ 6,817,497	△ 51,893,173
未処分利益剰余金	△ 45,075,676	0	△ 45,075,676	△ 6,817,497	△ 51,893,173
資本合計	1,918,116,977	0	1,918,116,977	88,541,888	2,006,658,865

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
経常収支比率	99.4	98.4	1.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	45.1	44.9	0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.4	105.1	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	29.9	15.8	14.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.4%であり、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は45.1%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は105.4%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は29.9%であり、前年度に比べて14.1ポイント上昇している。

5 む す び

下水道事業会計については、当年度の純損益は6,817千円の損失を計上している。下水道事業は収益を得るために、施設設備の維持管理に多額の費用が必要である。今後も下水道使用料についても検討を進めるとともに、区域内の下水道への早期接続を推進し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

土地取得造成事業会計

1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

①霊園

五色台霊園における総区画数は 355 区画であり、当年度末で 180 区画契約済である。
当年度末における五色台霊園契約率は 50.7%である。

善光寺山霊園における総区画数は 80 区画であり、当年度末で 73 区画契約済である。
当年度末における善光寺山霊園契約率は 91.3%である。

	令和 5 年度		令和 4 年度		総区画数	契約区画数
	契約区画数	返還区画数	契約区画数	返還区画数		
五色台霊園	1	1	6	3	355	180
善光寺山霊園	0	1	0	2	80	73
合計	1	2	6	5	435	253

②分譲地

分譲地における総区画数は737 区画であり、当年度の分譲地販売件数は8 件である。当年度末で724 区画販売済であり、分譲地販売率は98.2%である。

	総区画数	販売区画数	残区画数
鮎の郷団地	204	203	1
さかえ団地	85	85	0
神陽台団地	329	327	2
若葉台団地	94	92	2
鳥飼北団地	10	9	1
大宮宅地造成	5	5	0
鳥飼浦分譲地	10	3	7
合計	737	724	13

2 決算の概要

当年度予算及び決算の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
土地取得造成事業収益	71,872,000	60,463,732	100.0	△ 11,408,268	84.1
(1) 土地取得造成事業営業収益	67,264,000	59,169,045	97.9	△ 8,094,955	88.0
(2) 土地取得造成事業営業外収益	739,000	739,457	1.2	457	100.1
(3) 霊園事業営業収益	3,869,000	554,750	0.9	△ 3,314,250	14.3
(4) 特別利益	0	480	0.0	480	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
土地取得造成事業費用	122,516,000	103,514,249	100.0	19,001,751	84.5
(1) 土地取得造成事業営業費用	116,929,000	100,084,208	96.7	16,844,792	85.6
(2) 土地取得造成事業営業外費用	0	0	-	0	-
(3) 霊園事業営業費用	4,487,000	2,496,254	2.4	1,990,746	55.6
(4) 特別損失	1,100,000	933,787	0.9	166,213	84.9

収益的収入の決算額は60,463,732円であり、予算額71,872,000円に対する執行率は84.1%である。収入の決算額は前年度に比べ、4,878,912円(7.5%)減少している。これは主に、土地取得造成事業営業収益で2,386,255円、霊園事業営業収益で2,491,538円それぞれ減少したためである。

収益的支出の決算額は103,514,249円であり、予算額122,516,000円に対する執行率は84.5%である。支出の決算額は前年度に比べ、2,790,486円(2.8%)増加している。これは主に、霊園事業営業費用で1,228,936円減少したものの、土地取得造成事業営業費用で3,086,106円増加したためである。

また、不用額は19,001,751円で予算額に対する割合は15.5%である。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
資本的収入	15,600,000	0	1,434,271	100.0	△ 14,165,729	9.2
(1) 固定資産売却代金	0	0	1,434,271	100.0	1,434,271	-
(2) 基金取崩収入	15,600,000	0	0	0.0	△ 15,600,000	0.0

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成 比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	15,931,000	1,768,151	100.0	0	14,162,849	11.1
(1) 土地取得造成事業費	15,600,000	1,438,000	81.3	0	14,162,000	9.2
(2) 基金積立金支出	331,000	330,151	18.7	0	849	99.7

資本的収入の決算額は1,434,271円であり、予算額15,600,000円に対する執行率は9.2%である。前年度と比べ1,434,271円皆増している。

資本的支出の決算額は1,768,151円であり、予算額15,931,000円に対する執行率は11.1%である。支出の決算額は、前年度に比べ、5,484,803円(75.6%)減少している。これは主に、土地取得造成事業費で5,484,160円減少したためである。

一方、不用額は14,162,849であり、予算額に対する割合は88.9%である。

また、資本的収入額1,434,271円は、資本的支出額1,768,151円に対して333,880円の不足額を生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金333,880円により補てんされている。

(3) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を100,000,000円と定めたが、執行はなかった。

3 経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は43,050,517円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	59,723,795	100.0	64,601,558	100.0	△ 4,877,763	△ 7.6
土地取得造成事業	59,169,045	99.1	61,555,270	95.3	△ 2,386,225	△ 3.9
土地売却収益	55,629,853	93.2	56,962,313	88.2	△ 1,332,460	△ 2.3
その他営業収益	3,539,192	5.9	4,592,957	7.1	△ 1,053,765	△ 22.9
霊園事業	554,750	0.9	3,046,288	4.7	△ 2,491,538	△ 81.8
霊園事業営業収益	554,750	0.9	3,046,288	4.7	△ 2,491,538	△ 81.8
営業費用	102,580,462	100.0	100,723,292	100.0	1,857,170	1.8
土地取得造成事業	100,084,208	97.6	96,998,102	96.3	3,086,106	3.2
土地売却原価	33,579,663	32.8	39,014,054	38.7	△ 5,434,391	△ 13.9
一般管理費	66,504,545	64.8	57,984,048	57.6	8,520,497	14.7
霊園事業	2,496,254	2.4	3,725,190	3.7	△ 1,228,936	△ 33.0
一般管理費	2,496,254	2.4	3,725,190	3.7	△ 1,228,936	△ 33.0
営業損益	△ 42,856,667	-	△ 36,121,734	-	△ 6,734,933	△ 18.6
営業外収益	739,457	100.0	741,086	100.0	△ 1,629	△ 0.2
土地取得造成事業	739,457	100.0	741,086	100.0	△ 1,629	△ 0.2
受取利息及び配当金	689,164	93.2	690,793	93.2	△ 1,629	△ 0.2
長期前受金戻入	50,293	6.8	50,293	6.8	0	0.0
雑収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	0	-
土地取得造成事業	0	-	0	-	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	0	-	0	-
雑支出	0	-	0	-	0	-
経常損益	△ 42,117,210	-	△ 35,380,648	-	△ 6,736,562	△ 19.0
特別利益	480	-	0	-	480	皆増
特別損失	933,787	-	471	-	933,316	198,156.3
当年度純損益	△ 43,050,517	-	△ 35,381,119	-	△ 7,669,398	△ 21.7

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 営業損益について

営業収益は59,723,795円で、前年度に比べて4,877,763円(7.6%)減少している。これは主に土地売却収益で1,332,460円、霊園事業営業収益で2,491,538円それぞれ減少したためである。営業収益の主なものは、土地売却収益55,629,853円で、営業収益に対して93.2%を占めている。

営業費用は102,580,462円で、前年度に比べて1,857,170円(1.8%)増加している。これは主に土地売却原価で5,434,391円減少したものの、一般管理費で8,520,497円増加したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、42,856,667円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は 739,457 円で、前年度に比べて 1,629 円 (0.2%) 減少している。これは主に、受取利息及び配当金が 1,629 円減少したためである。営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金 689,164 円で営業外収益の 93.2%を占めている。

営業外費用は前年度と同じく 0 円である。これは、令和 4 年度決算より、計数は消費税及び地方消費税相当額を含む、税込経理としているため、雑支出が皆減したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、42,117,210 円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別損失は 933,787 円である。経常損益に特別利益 480 円を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、43,050,517 円の赤字である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	1,149,688,804	1,166,166,913	△ 16,478,109	△ 1.4
有形固定資産	1,145,189,322	1,160,247,962	△ 15,058,640	△ 1.3
土地	896,229,500	898,067,016	△ 1,837,516	△ 0.2
建物	2,247,792	2,247,792	0	0.0
減価償却累計額	△ 977,337	△ 846,610	△ 130,727	△ 15.4
構築物	331,726,557	331,757,828	△ 31,271	0.0
減価償却累計額	△ 85,900,387	△ 72,980,998	△ 12,919,389	△ 17.7
機械及び装置	1,593,815	1,593,815	0	0.0
減価償却累計額	△ 392,160	△ 286,456	△ 105,704	△ 36.9
車両運搬具	170,149	170,149	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	301,362	301,362	0	0.0
減価償却累計額	△ 24,497	△ 24,497	0	0.0
その他有形固定資産	1,980,408	1,980,408	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,765,880	△ 1,731,847	△ 34,033	△ 2.0
無形固定資産	4,499,482	5,918,951	△ 1,419,469	△ 24.0
施設利用権	4,499,482	5,918,951	△ 1,419,469	△ 24.0
その他無形固定資産	0	0	0	-
宅地造成	220,274,806	252,941,469	△ 32,666,663	△ 12.9
完成土地	187,126,663	220,706,326	△ 33,579,663	△ 15.2
未成土地	33,148,143	32,235,143	913,000	2.8
流動資産	951,731,323	946,986,631	4,744,692	0.5
現金預金	537,576,770	532,855,229	4,721,541	0.9
基金	414,154,553	413,824,402	330,151	0.1
未収金	0	307,000	△ 307,000	△ 100.0
前払金	0	0	0	-
資産合計	2,321,694,933	2,366,095,013	△ 44,400,080	△ 1.9

※減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,321,694,933円であり、前年度に比べて44,400,080円（1.9%）減少している。この内訳をみると、固定資産は1,149,688,804円であり、前年度に比べて16,478,109円（1.4%）減少している。これは主に、構築物の減価償却費で12,919,389円減少したためである。宅地造成は220,274,806円であり、前年度に比べて32,666,663円（12.9%）減少している。また、流動資産は951,731,323円であり、前年度に比べて、4,744,692円（0.5%）増加している。これは主に、現金預金が4,721,541円増加したためである。

② 負債・資本について

（単位：円、%）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
流動負債	2,173,798	3,473,068	△ 1,299,270	△ 37.4
未払金	648,420	2,298,968	△ 1,650,548	△ 71.8
前受収益	494,000	0	494,000	皆増
引当金	1,031,378	1,174,100	△ 142,722	△ 12.2
繰延収益	1,381,520	1,431,813	△ 50,293	△ 3.5
長期前受金	1,381,520	1,431,813	△ 50,293	△ 3.5
国庫補助金	1,683,278	1,683,278	0	0.0
収益化累計額	△ 301,758	△ 251,465	△ 50,293	△ 20.0
負債合計	3,555,318	4,904,881	△ 1,349,563	△ 27.5
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
剰余金	△ 77,148,538	△ 34,098,021	△ 43,050,517	△ 126.3
資本剰余金	17,636,962	17,636,962	0	0.0
受贈財産評価額	17,636,962	17,636,962	0	0.0
利益剰余金	△ 94,785,500	△ 51,734,983	△ 43,050,517	△ 83.2
当年度未処分利益剰余金	△ 94,785,500	△ 51,734,983	△ 43,050,517	△ 83.2
資本合計	2,318,139,615	2,361,190,132	△ 43,050,517	△ 1.8
負債資本合計	2,321,694,933	2,366,095,013	△ 44,400,080	△ 1.9

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は3,555,318円であり、前年度に比べて1,349,563円（27.5%）減少している。この内訳をみると、流動負債は2,173,798円で前年度に比べて1,299,270円（37.4%）減少している。これは主に未払金で1,650,548円減少したためである。繰延収益は1,381,520円で前年度に比べて50,293円（3.5%）減少している。

また、資本合計は2,318,139,615円であり、前年度に比べて43,050,517円（1.8%）減少している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,321,694,933円であり、資産合計と一致している。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	算式
経常収支比率	58.9	64.9	△ 6.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.9	99.9	0.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	49.6	49.4	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	43,782.0	27,266.6	16,515.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は58.9%であり、前年度に比べて6.0ポイント低下している。

②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は99.9%であり、前年度と同率である。

③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は49.6%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は43,782.0%であり、前年度に比べて16,515.4ポイント上昇している。

5 む す び

土地取得造成事業については、当年度の純損益は43,051千円の損失を計上している。これは主に営業収益が59,724千円、営業外収益739千円に対し、一般管理費等の営業費用を102,580千円計上したことによるものである。

当年度は分譲地の8区画を販売し、残区画は13件となっている。従前より保有する造成地の売却の見通しを検討し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

